

3. 令和4年度特別会計 主務課別決算成果説明書

令和4年度特別会計決算状況

区 分		歳 入 総 額		歳 出 総 額	
会 計 名	年度	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	H30	2,984,425	△ 10.7	2,880,662	△ 11.2
	R1	2,983,000	0.0	2,937,286	2.0
	R2	2,945,715	△ 1.2	2,861,953	△ 2.6
	R3	3,003,784	2.0	2,908,756	1.6
	R4	2,812,953	△ 6.4	2,746,082	△ 5.6
介護保険事業特別会計	H30	2,810,073	2.3	2,720,920	1.3
	R1	2,820,996	0.4	2,725,551	0.2
	R2	2,815,798	△ 0.2	2,700,175	△ 0.9
	R3	2,852,650	1.3	2,799,918	3.7
	R4	2,790,702	△ 2.2	2,754,413	△ 1.6
定期航路事業特別会計	H30	599,518	△ 0.2	599,517	△ 0.2
	R1	637,867	6.4	637,866	6.4
	R2	583,045	△ 8.6	583,044	△ 8.6
	R3	591,237	1.4	591,236	1.4
	R4	784,917	32.8	784,916	32.8
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	H30	155,378	12.1	155,377	12.1
	R1	142,613	△ 8.2	142,612	△ 8.2
	R2	154,808	8.6	154,807	8.6
	R3	147,588	△ 4.7	147,587	△ 4.7
	R4	153,574	4.1	153,213	3.8
後期高齢者医療特別会計	H30	515,300	△ 2.2	510,039	△ 2.3
	R1	510,499	△ 0.9	506,140	△ 0.8
	R2	537,261	5.2	533,067	5.3
	R3	545,130	1.5	540,015	1.3
	R4	541,613	△ 0.6	536,218	△ 0.7

(単位:千円・%)

年度	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
H30	103,763	0	103,763	6,109
R1	45,714	0	45,714	△ 58,049
R2	83,762	0	83,762	38,048
R3	95,028	0	95,028	11,266
R4	66,871	0	66,871	△ 28,157
H30	89,153	0	89,153	28,831
R1	95,445	0	95,445	6,292
R2	115,623	0	115,623	20,178
R3	52,732	0	52,732	△ 62,891
R4	36,289	0	36,289	△ 16,443
H30	1	0	1	0
R1	1	0	1	0
R2	1	0	1	0
R3	1	0	1	0
R4	1	0	1	0
H30	1	0	1	0
R1	1	0	1	0
R2	1	0	1	0
R3	1	0	1	0
R4	361	360	1	0
H30	5,261	0	5,261	735
R1	4,359	0	4,359	△ 902
R2	4,194	0	4,194	△ 165
R3	5,115	0	5,115	921
R4	5,395	0	5,395	280

国民健康保険事業特別会計

【総括】

平成30年度に国保財政一元化が実施され、三重県が国民健康保険の財政運営の責任主体として、市町と共に国保財政を運営することとなり5年が経過しました。財政運営では、県が被保険者数や医療費の推移から必要な費用を算出し、市町は医療費や所得、被保険者数等に応じた国民健康保険事業納付金を支払い、保険給付に係る費用を保険給付費等交付金（普通交付金）で交付される仕組みとなっています。

また、財政一元化の目的の一つとして、被保険者の負担の公平性から保険料（税）水準の統一が挙げられますが、三重県国民健康保険運営方針（平成30年度～令和5年度）では、将来的な統一を目指して段階的に進めるとされています。そのためには、健康づくりの推進や医療費適正化、保険料（税）収納率向上等の取組を進めるとされ、保険給付費等交付金（特別交付金）の指標となる保険者努力支援制度や保険者取組支援制度の中で、その取組への努力と結果が求められています。

令和4年度は、市町国保広域化連携会議において、令和11年度末までに県内全市町が保険料（税）の賦課方式を3方式（所得割・均等割・平等割で算定）で統一することが決まりました。今後、本市が採用している4方式（資産割・所得割・均等割・平等割で算定）からの変更が必要になります。保険給付に関しては、1人当たりの受診件数及び保険給付費がともに増加しました。被保険者数や保険料収入の減少が続く中、財政状況は厳しくなりつつあります。

今後も医療費の増加が見込まれますが、国民健康保険事業の健全な運営に向けて、県と連携し、医療費適正化や保健事業の取組を継続して推進していきたいと考えています。

【予算執行を伴わない事業】

国保連合会や県の研修等に積極的に参加し、知識の向上に努めるとともに国保財政一元化に伴う県の部会（医療費適正化部会）へ参加し、課題等について検討しました。

広報等の周知だけでなく、必要と思われる手続きについては、被保険者へ窓口での丁寧な案内や対応に努めました。

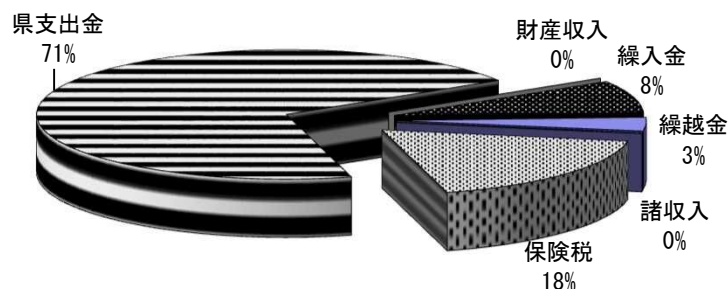
（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,924,000	2,746,082		1,970,187		224,932	142	550,821

◎歳入の状況

歳入の決算額は、2,812,953千円（R3年度 3,003,784千円）で、前年度より190,831千円（6.4%）の減額となりました。

（単位：千円）



歳入	決算額
保険税	506,987
県支出金	1,980,019
財産収入	1
繰入金	224,932
繰越金	95,028
諸収入	5,986
合 計	2,812,953

主な減額の要因は、保険税が前年度より62,854千円（11.0%）減額となったことや、県支出金の普通交付金が前年度より114,416千円（5.7%）減額となったこと、特別交付金が前年度より13,444千円（14.9%）減額となったことによるものです。

一般会計からの繰入金においては、出産育児一時金等繰入金が前年度より2,248千円（47.2%）減額となったものの、令和4年度から始まった未就学児均等割保険税繰入金が1,573千円の皆増となったことなどにより、226千円（0.1%）増額となっています。

◎歳出の状況

歳出の決算額は、2,746,082千円（R3年度 2,908,756千円）で前年度より162,674千円（5.6%）の減額となりました。

主な減額の要因は、保険給付費が前年度より105,495千円（5.2%）減額となったことや、国民健康保険事業納付金が前年度より54,551千円（7.1%）減額となったことによるものです。

（款） 1 総務費

（項） 1 総務管理費

（目）

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
48,127	45,544		442		44,504	10	588

大事業名		事項別明細書 P 202 ~	
		予算現額	決算額
（目1. 一般管理費） 総務給与等管理経費		予算現額	47,523 千円
		決算額	44,956 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち		(前年度決算額)	45,155 千円
国民健康保険事業の事務として、被保険者の資格の取得・喪失のほか、保険税の賦課・徴収、保険給付等を行うための事務的経費を支出しました。			
○主な経費			
職員人件費（5人）		25,684千円（R3：25,854千円）	
委託料			
国保標準システム		5,401千円（R3：5,452千円）	
国保標準システム保守		2,521千円（R3：2,521千円）	
共同処理等業務		2,624千円（R3：2,695千円）	
○主な財源			
県支出金（特別交付金、県繰入金）		442千円	
一般会計繰入金		44,504千円（R3：44,831千円）	
（目2. 国民健康保険団体連合会負担金） 県国保団体連合会負担金		予算現額	604 千円
		決算額	588 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち		(前年度決算額)	610 千円

県国保団体連合会負担金

三重県国民健康保険団体連合会の運営・維持を図るため、事務経費を負担しています。
 令和3年度末被保険者数（5,599人）に1人当たり105円を乗じた負担金を支出しました。
 （会費等負担金：5,599人×105円＝587,895円）
 また、当負担金を負担することで、事務の効率化や共同処理による資料作成など、国保特別会計事務が円滑に実施されるよう各種支援を受けています。

（款） 1 総務費

（項） 2 徴収費

（目） 1 賦課徴収費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,316	3,914		2,693		1,212	9	0

大
事
業
名

1 賦課徴収費

3,914 千円 事項別明細書 P 204 ~

賦課徴収費	予算現額	4,316 千円
	決算額	3,914 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 4,084 千円

国民健康保険会計の安定化に資するため、保険税の公平かつ適正な賦課及び納期限内納付や収納管理に取り組みました。会計年度任用職員を配置し、各納期後の督促状の発送や電話催告を行うとともに、年2回の一斉催告書の発送を行いました。その他にも口座振替の勧奨や振替不能となった方への再登録のほか、コンビニエンスストア、スマートフォン等によるキャッシュレス決済の利用促進を行いました。

また、収納強化月間の取組の一つとして、未納者の財産調査を行うなど、納付の向上に努めました。

新型コロナウイルス感染症の影響による保険税減免制度では、被保険者（世帯主）15人に対し総額 4,045千円の保険税を減免し、収入が減少した世帯の経済的負担の軽減に結びました。

保険税の収納率については、現年度分が96.11%、滞納繰越分が38.02%となり、全体では90.99%となりました。1世帯当たり課税額については、前年度と比べて8,869円の減額となりました。

○主な経費

会計年度任用職員（1人） 2,703千円（R3：2,915千円）

○主な財源

県支出金（特別交付金・県繰入金） 2,693千円

一般会計繰入金 1,212千円（R3：1,460千円）

賦課徴収費

[保険税の収納状況]

(単位：円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度分	調定額	574,299,300	569,159,500	508,115,500
	収納額	549,856,301	547,892,619	488,337,300
	収納率	95.74%	96.26%	96.11%
滞納繰越分	調定額	71,065,506	56,503,904	49,049,745
	収納額	28,445,497	21,948,785	18,649,908
	収納率	40.03%	38.84%	38.02%
全体	収納率	89.61%	91.08%	90.99%

[保険税の課税状況（現年度分）]

(単位：円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
世帯数（年度末日現在）		3,362 世帯	3,272 世帯	3,078 世帯
被保険者数（年度末日現在）		5,812 人	5,599 人	5,138 人
（参考）	1世帯当たり課税額	170,821	173,949	165,080
	1人当たり課税額	98,813	101,654	98,894
	1世帯当たり総所得額	1,523,759	1,600,945	1,450,508
	1人当たり総所得額	881,431	935,576	868,950

※総所得等については、参考値のため、他の資料の数値と異なる場合があります。

[参考：モデルケース世帯における保険税の試算]

- ・世帯員 4人【夫（40歳未満）、妻（40歳未満）、子（小学生）、子（未就学児）】
- ・世帯所得 2,000,000円 ・軽減判定：2割軽減（令和4年度から未就学児均等割半額）

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間保険税額	275,800	267,100	253,600

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(目) 1 運営協議会費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	
336	112				112		0

大
事
業
名

1 国保運営協議会経費

112 千円 事項別明細書 P 204 ~

国保運営協議会経費	予算現額	336 千円
	決算額	112 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	141 千円

国保運営協議会経費

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための必要経費を支出しました。
令和4年度は、運営協議会を2回開催し、国民健康保険の予算決算案や保健事業等について話し合い、承認を得ました。

○主な経費

運営協議会委員報酬（12人） 112千円（R3：141千円）

○主な財源

一般会計繰入金 112千円（R3：141千円）

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,767,691	1,645,962		1,640,131			122	5,709

大事業名

事項別明細書 P 204 ~

(目1. 一般被保険者療養給付費)
一般被保険者療養給付費負担金

予算現額	1,746,950 千円
決算額	1,626,527 千円
翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち

(前年度決算額) 1,706,791 千円

一般被保険者の疾病や負傷に係る診療・治療、薬剤の支給、また居宅における看護等の療養の給付に要する費用を負担しました。(第1表、第4表参照)

・一般被保険者数 令和4年3月末：5,599人 ⇒ 令和5年3月末：5,138人

○主な財源

県支出金（保険給付費等交付金） 1,626,110千円
諸収入（第三者行為損害賠償金） 122千円

(目2. 一般被保険者療養費)
一般被保険者療養費負担金

予算現額	14,941 千円
決算額	14,021 千円
翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち

(前年度決算額) 14,072 千円

一般被保険者のコルセット等治療用装具の支給や柔道整復師の施術、マッサージの施術等に係る費用を負担しました。

○主な財源

県支出金（保険給付費等交付金） 14,021千円

(目3. 審査支払手数料) 審査支払手数料等	予算現額	5,800 千円
	決算額	5,414 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 5,369 千円
<p>国保連合会によるレセプトの審査により、医療費の適正化が図られました。</p> <p>○主な経費 審査支払手数料（役務費） 5,414千円</p>		

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
288,500	253,356		253,356				0

大 事 業 名	事項別明細書 P 206 ~						
	(目1. 一般被保険者高額療養費) 一般被保険者高額療養費負担金	予算現額	288,000 千円				
		決算額	252,998 千円				
		翌年度繰越額	0 千円				
	まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 275,473 千円				
	<p>一般被保険者の保険診療に係る自己負担額が高額となったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。</p> <p>○主な財源 県支出金（保険給付費等交付金） 252,998千円</p>						
	(目2. 一般被保険者高額介護合算療養費) 一般被保険者高額介護合算療養費負担金	予算現額	500 千円				
		決算額	358 千円				
		翌年度繰越額	0 千円				
	まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 567 千円				
<p>一般被保険者の世帯内で、国民健康保険と介護保険の自己負担額が高額になったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。</p> <p>○主な財源 県支出金（保険給付費等交付金） 358千円</p>							

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(目) 1 一般被保険者移送費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50	0						0

大 事 業 名		1 一般被保険者移送費負担金		0 千円 事項別明細書 P 206 ~	
一般被保険者移送費負担金		予算現額	50 千円		
		決算額	0 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円		
一般被保険者が療養の給付を受けるため、一定の要件に基づいて病院に移送されたとき支給するもので、対象はありませんでした。					

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,245	3,770				2,512		1,258

大 事 業 名		事項別明細書 P 206 ~	
(目1. 出産育児一時金) 出産育児一時金		予算現額	9,240 千円
		決算額	3,768 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	7,140 千円
<p>出産育児一時金の支給、出産育児一時金の医療機関への直接支払い制度の実施により、経済的負担の軽減を図りました。被保険者9人に出産一時金を支給しました。(第4表参照)</p> <p>○主な経費 出産育児一時金 3,768千円 (R3 : 7,140千円)</p> <p>○主な財源 一般会計繰入金 2,512千円 (R3 : 4,760千円)</p>			
(目2. 審査支払手数料) 審査支払手数料		予算現額	5 千円
		決算額	2 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3 千円
<p>出産育児一時金の支給に関する国保連合会への審査支払手数料の支払いをしました。</p> <p>○主な経費 審査支払手数料(役務費) 2千円</p>			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(目) 1 葬祭費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,450	2,450						2,450

大 事 業 名		1 葬祭費		2,450 千円 事項別明細書 P 208 ~	
葬祭費		予算現額			2,450 千円
		決算額			2,450 千円
		翌年度繰越額			0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)			2,000 千円
葬祭執行者へ葬祭費を支給し、経済的負担の軽減を図りました。(第4表参照) ・件数 45件 (R3:40件)					

(款) 2 保険給付費

(項) 6 任意給付費

(目) 1 傷病手当金

(単位:千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,400	499		499				0

大 事 業 名		1 傷病手当金		499 千円 事項別明細書 P 208 ~	
傷病手当金		予算現額			1,400 千円
		決算額			499 千円
		翌年度繰越額			0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)			117 千円
新型コロナウイルス感染症の感染又は感染の疑いにより、労務に服することのできない被用者に傷病手当金を支給し、経済的負担の軽減を図りました。 ・17件 499千円 (R3:2件 117千円)					

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(目)

(単位:千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
476,165	476,165		33,669		120,389		322,107

大 事 業 名		事項別明細書 P 208 ~	
(目1. 一般被保険者医療給付費分) 一般被保険者医療給付費		予算現額	476,117 千円
		決算額	476,117 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	525,502 千円
国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金(一般・医療分)を負担しました。 医療給付費分のうち一般被保険者に係る負担分になります。			

(目2. 退職被保険者等医療給付費分) 退職被保険者等医療給付費分	予算現額	48 千円
	決算額	48 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 14 千円
<p>国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（退職・医療分）として、令和3年度納付金確定額に伴う精算分を負担しました。</p>		

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(目) 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
173,476	173,475		12,397		30,364		130,714

大 事 業 名	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分		173,475 千円		事項別明細書 P 210 ~	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	予算現額	173,476 千円			
		決算額	173,475 千円			
		翌年度繰越額	0 千円			
	まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 178,315 千円			
<p>国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（一般・後期分）を負担しました。 後期高齢者医療制度の安定運営のため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、若年層が負担する費用になります。</p>						

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(目) 1 介護納付金分

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
69,152	69,151		4,174		17,839		47,138

大 事 業 名	1 介護納付金分		69,151 千円		事項別明細書 P 210 ~	
	介護納付金分	予算現額	69,152 千円			
		決算額	69,151 千円			
		翌年度繰越額	0 千円			
	まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 69,511 千円			
<p>国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（介護分）を負担しました。 介護保険法に基づき、40歳以上65歳未満の介護保険第2号被保険者が負担する費用になります。</p>						

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

(目) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1	0						0

大 事 業 名		1 共同事業拠出金		0 千円 事項別明細書 P 210 ~		
共同事業拠出金		予算現額			1 千円	
		決算額			0 千円	
		翌年度繰越額			0 千円	
まちづくりの目標		4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち			(前年度決算額)	0 千円
退職者医療制度に係る事務に要する費用として、拠出金を負担しました。 (支出額62円)						

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(目) 1 保健衛生普及費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,618	11,102		3,224		6,500		1,378

大 事 業 名		1 保健衛生普及費		11,102 千円 事項別明細書 P 210 ~		
保健衛生普及費		予算現額			12,618 千円	
		決算額			11,102 千円	
		翌年度繰越額			0 千円	
まちづくりの目標		4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち			(前年度決算額)	11,690 千円
人間ドック（受診者289人（R3:304人））、脳ドック（受診者107人（R3:128人））を近隣の総合病院で実施し、疾病の早期発見に努めました。人間ドック・脳ドックの受診者は、前年度より36人減となりました。						
また、健康づくりセミナー（アクアビクス）は、新型コロナウイルスによる影響を考慮し、事業を中止しました。						
○主な経費						
人間ドック・脳ドック受診事業（委託料） 9,436千円（R3：10,161千円）						
ジェネリック差額通知等業務（委託料） 107千円（R3：101千円）						

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(目) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
34,357	29,541		19,415		1,500		8,626

特定健康診査等事業費	予算現額	34,357 千円
	決算額	29,541 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 30,515 千円

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）、糖尿病等の生活習慣病を早期発見するため、40歳以上の被保険者（約4,500人）を対象に特定健康診査を実施し、2,274人（R3:2,406人）が受診しました。特定健診未受診者対策・未利用者対策にかかる委託事業として、被保険者自身の健康状態への興味と改善意欲を引き出すため、健康年齢通知や健康年齢レポートの送付、特定健康診査の未受診者や特定保健指導の未利用者に対する専門職によるコールセンターからの架電を実施しました。健康年齢とは、健診結果の値に基づき算出された生活習慣病リスクを表す指標を示しています。

また、糖尿病性腎症重症化予防に関する取組として健診結果等を活用し、受診勧奨を行うとともに、医療機関と連携して専門職（保健師・管理栄養士）による保健指導を実施しました。

〔特定健診・特定保健指導実施結果（法定報告）〕 (単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定健診受診率	52.5	53.1	50.6	55.0	-
特定保健指導実施率	11.1	9.7	19.0	8.7	-

*法定報告は1年遅れで11月以降に公表されます。

○主な経費

委託料

特定健診受診費用	23,196千円 (R3 : 24,409千円)
特定健康診査等業務	786千円 (R3 : 800千円)
特定健診未受診者対策・特定保健指導未利用者対策	4,730千円 (R3 : 4,455千円)

○主な財源

県支出金（特別交付金・特定健康診査等負担金）	19,415千円 (R3 : 19,330千円)
------------------------	--------------------------

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(目) 1 基金積立金

(単位:千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12	1					1	0

保険支払準備基金積立金	予算現額	9 千円
	決算額	1 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 10,001 千円

保険支払準備基金に係る定期預金の運用益（593円）を基金に積み立てました。

・令和4年度末現在額 30,255,490円

大 事 業 名	2 高額医療費資金貸付基金積立金		0 千円 事項別明細書 P 212 ~	
	高額医療費資金貸付基金積立金		予算現額	1 千円
			決算額	0 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円
<p>高額医療費資金貸付基金に係る定期預金の運用益（10円）を基金に積立てました。</p> <p>・令和4年度末現在額 515,670円</p>				

大 事 業 名	3 出産費資金貸付基金積立金		0 千円 事項別明細書 P 212 ~	
	出産費資金貸付基金積立金		予算現額	2 千円
			決算額	0 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円
<p>出産費資金貸付基金に係る定期預金の運用益（60円）を基金に積立てました。</p> <p>・令和4年度末現在額 3,014,579円</p>				

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
33,104	31,040		187				30,853

大 事 業 名			事項別明細書 P 214 ~	
	(目1. 一般被保険者保険税還付金) 一般被保険者保険税還付金		予算現額	3,300 千円
			決算額	1,597 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	5,026 千円
	<p>一般被保険者に係る令和3年度以前の保険税に減額更正が生じたため、過誤納金となった還付金（33件）を返還しました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響による保険税減免制度では、令和2年2月以降の納期分までを遡及して適用対象としているため、減免分の還付金（1件）を合わせて支出しました。</p>			
	(目2. 退職被保険者等保険税還付金) 退職被保険者等保険税還付金		予算現額	200 千円
			決算額	0 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円
<p>退職被保険者等に係る令和3年度以前の保険税に減額更正が生じた際に過誤納金となった還付金を支出しますが、該当案件がありませんでした。</p>				

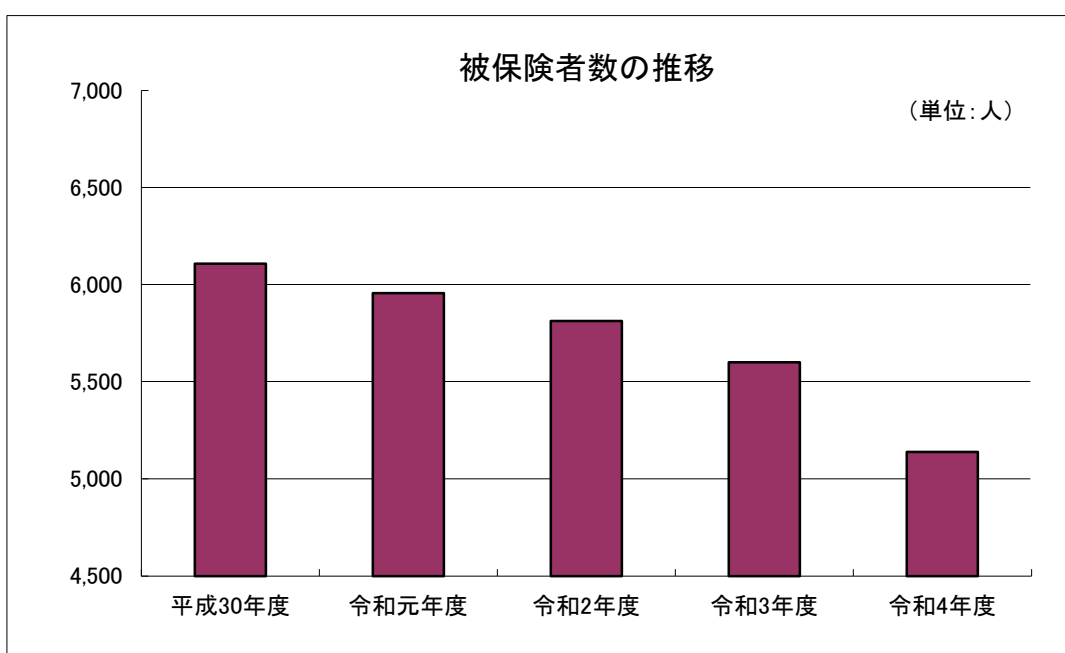
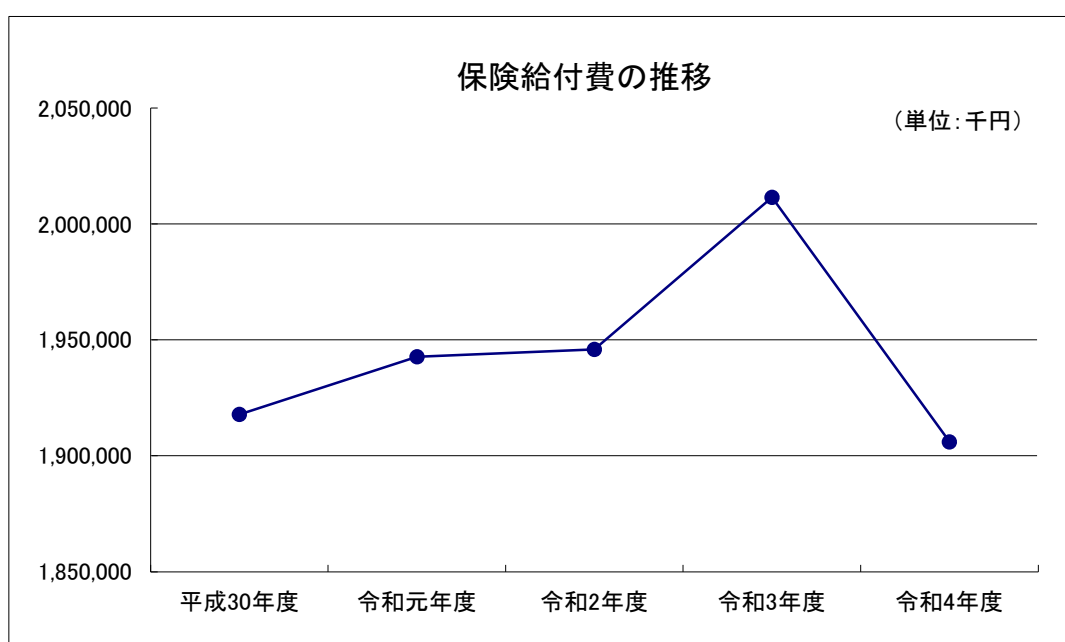
(目3. 一般被保険者保険税還付加算金) 一般被保険者保険税還付加算金		予算現額	150 千円
		決算額	9 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	121 千円
一般被保険者保険税の還付に伴うもののうち、地方税法第17条の4第1項の規定により、還付加算金が必要なもの(4件)に対して支出しました。			
(目4. 退職被保険者等保険税還付加算金) 退職被保険者等保険税還付加算金		予算現額	20 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円
退職被保険者等保険税の還付に伴うもののうち、地方税法第17条の4第1項の規定により、還付加算金が必要なものに対して支出しますが、該当案件がありませんでした。			
(目5. 償還金) 過年度国庫支出金等返還金		予算現額	29,434 千円
		決算額	29,434 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	16,539 千円
令和3年度保険給付費等交付金の精算により、既交付済額の超過分を返還しました。			

(参考:資料)

〔第1表〕 年度別保険医療給付費及び被保険者数の推移

(単位:千円、人)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費	1,917,898	1,942,714	1,945,851	2,011,532	1,906,037
被保険者数 (3月末)	6,107	5,955	5,812	5,599	5,138
1人当たりの 保険給付費	314	326	335	359	371



〔第2表〕 歳入決算の状況

(単位:円)

科 目		歳 入		前年度比較			
		令和3年度①	令和4年度②	前年度比較			
				③(②-①)	③/①		
保 険 税	一 般 被 保 険 者 分	403,492,607	360,934,632	△ 42,557,975	△ 10.5%		
	退 職 被 保 険 者 分	33,696	33,696	0	0.0%		
	一般被保険者分(後期高齢)	98,472,618	88,142,316	△ 10,330,302	△ 10.5%		
	退職被保険者分(後期高齢)	8,484	8,484	0	0.0%		
	一般被保険者分(介護)	67,828,079	57,862,260	△ 9,965,819	△ 14.7%		
	退職被保険者分(介護)	5,820	5,820	0	0.0%		
	計	569,841,304	506,987,208	△ 62,854,096	△ 11.0%		
国 庫 支 出 金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	0	0	-		
	災害等臨時特例補助金	7,200,000	0	△ 7,200,000	-		
	計	7,200,000	0	△ 7,200,000	-		
県 支 出 金	保 険 給 付 費 等 交 付 金	普 通 交 付 金	2,017,734,819	1,903,318,711	△ 114,416,108	△ 5.7%	
		特 別 交 付 金	保険者努力支援分	13,586,000	13,074,000	△ 512,000	△ 3.8%
			特別調整交付金分	12,694,000	7,726,000	△ 4,968,000	△ 39.1%
			県繰入金(2号分)	54,632,000	46,186,000	△ 8,446,000	△ 15.5%
			特定健康診査等負担金	9,232,000	9,714,000	482,000	5.2%
	計	2,107,878,819	1,980,018,711	△ 127,860,108	△ 6.1%		
繰 入 金	一 般 会 計	保 険 基 盤 安 定	143,749,902	147,980,518	4,230,616	2.9%	
		職 員 給 与 費	46,431,994	45,828,700	△ 603,294	△ 1.3%	
		出 産 育 児 一 時 金	4,760,000	2,512,000	△ 2,248,000	△ 47.2%	
		財 政 安 定 化 支 援 事 業	21,765,000	19,038,000	△ 2,727,000	△ 12.5%	
		未 就 学 児 均 等 割 保 険 税	0	1,573,363	1,573,363	R4年度～	
		そ の 他	8,000,000	8,000,000	0	-	
	基 金 等	0	0	0	-		
計	224,706,896	224,932,581	225,685	0.1%			
繰 越 金	83,762,461	95,027,895	11,265,434	13.4%			
諸 収 入	10,393,822	5,986,258	△ 4,407,564	△ 42.4%			
財 産 収 入	475	663	188	39.6%			
歳 入 合 計	3,003,783,777	2,812,953,316	△ 190,830,461	△ 6.4%			
支 払 準 備 基 金 保 有 額	30,254,897	30,255,490	593	0.0%			

〔第3表〕歳出決算の状況

(単位:円)

科 目		歳 出		前年度比較			
		年 度	令和3年度①	令和4年度②	③(②-①)	③/①	
総 務 費			49,989,962	49,570,717	△ 419,245	△ 0.8%	
保 険 給 付 費	療 給 養 費	一 般	1,706,790,978	1,626,526,914	△ 80,264,064	△ 4.7%	
		退 職	0	0	0	-	
		計	1,706,790,978	1,626,526,914	△ 80,264,064	△ 4.7%	
	養 給 養 費	一 般	14,071,696	14,020,497	△ 51,199	△ 0.4%	
		退 職	0	0	0	-	
		計	14,071,696	14,020,497	△ 51,199	△ 0.4%	
	諸 小 計	一 般	1,720,862,674	1,640,547,411	△ 80,315,263	△ 4.7%	
		退 職	0	0	0	-	
		計	1,720,862,674	1,640,547,411	△ 80,315,263	△ 4.7%	
		手 数 料	5,369,207	5,414,429	45,222	0.8%	
	付 費	高 額 療 養 費 高 額 介 護 合 算 移 送 費	一 般	276,039,460	253,355,864	△ 22,683,596	△ 8.2%
			退 職	0	0	0	-
計			276,039,460	253,355,864	△ 22,683,596	△ 8.2%	
出 産 育 児 諸 費		7,143,570	3,769,890	△ 3,373,680	△ 47.2%		
葬 祭 費		2,000,000	2,450,000	450,000	22.5%		
傷 病 手 当 金		116,635	499,070	382,435	327.9%		
計		2,011,531,546	1,906,036,664	△ 105,494,882	△ 5.2%		
国 民 健 康 保 険 事 業 納 付 金	医 療 給 付 費 分	一 般	525,502,189	476,116,819	△ 49,385,370	△ 9.4%	
		退 職	14,388	48,000	33,612	233.6%	
		計	525,516,577	476,164,819	△ 49,351,758	△ 9.4%	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	一 般	178,314,747	173,475,011	△ 4,839,736	△ 2.7%	
		退 職	0	0	0	-	
		計	178,314,747	173,475,011	△ 4,839,736	△ 2.7%	
介 護 納 付 金 分	69,510,572	69,151,013	△ 359,559	△ 0.5%			
計	773,341,896	718,790,843	△ 54,551,053	△ 7.1%			
共 同 事 業 拠 出 金		30	62	32	106.7%		
保 健 事 業 費	保 健 事 業 費	11,690,309	11,102,161	△ 588,148	△ 5.0%		
	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	30,515,447	29,541,168	△ 974,279	△ 3.2%		
	計	42,205,756	40,643,329	△ 1,562,427	△ 3.7%		
諸 支 出 金		21,686,217	31,039,727	9,353,510	43.1%		
基 金 積 立 金		10,000,475	663	△ 9,999,812	△ 100.0%		
歳 出 合 計		2,908,755,882	2,746,082,005	△ 162,673,877	△ 5.6%		

〔第4表〕 給付状況の推移

年度 区分		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		一般分	退職分	計	一般分	退職分	計	一般分	退職分	計
療養の給付費	入院件数	1,528	0	1,528	1,451	0	1,451	1,416	0	1,416
	入院外件数	51,960	0	51,960	52,856	0	52,856	51,534	0	51,534
	歯科件数	10,179	0	10,179	10,419	0	10,419	10,300	0	10,300
	調剤件数	27,954	0	27,954	29,025	0	29,025	28,072	0	28,072
	食事療養件数*	1,446	0	1,446	1,370	0	1,370	1,350	0	1,350
	施設療養訪問看護件数	191	0	191	282	0	282	331	0	331
	合計件数 *食事療養件数含まない	91,812	0	91,812	94,033	0	94,033	91,653	0	91,653
	費用額 (千円)	2,264,684	0	2,264,684	2,327,587	0	2,327,587	2,221,457	0	2,221,457
出産費	件数	18	0	18	17	0	17	9	0	9
	1件あたり金額(千円)	420	0	420	420	0	420	420	0	420
	決算額 (千円)	7,528	0	7,528	7,140	0	7,140	3,768	0	3,768
葬祭費	件数	43	0	43	40	0	40	49	0	49
	1件あたり金額(千円)	50	0	50	50	0	50	50	0	50
	決算額 (千円)	2,150	0	2,150	2,000	0	2,000	2,450	0	2,450

介護保険事業特別会計

【総括】

令和4年度は、第8期介護保険事業計画（3年度～5年度）の2年目となり、「老いても生き生き鳥羽～最期まで自分らしく暮らし続けられるまちへ～」を基本理念に「最後まで自分らしく暮らせるために介護予防を推進」「認知症になっても安心して暮らせる地域づくりの推進」を柱とし、事業を推進してきました。

このような中、在宅医療・介護への理解を深めるため、コロナ禍以前より企画し延期を余儀なくされていた「アドバンス・ケア・プランニング」にかかる市民公開講座「い（生・逝）きかた」は、自分で決める私たちが行う“人生会議”を終活ジャーナリスト金子稚子氏を講師に迎え、市内5会場をWebで繋ぎ開催しました。

【新たに実施した事業】

9月のアルツハイマー月間に合わせ、市立図書館に認知症に関する本の紹介等の特設コーナーを設置し、当事者や介護職員の声を紹介しました。

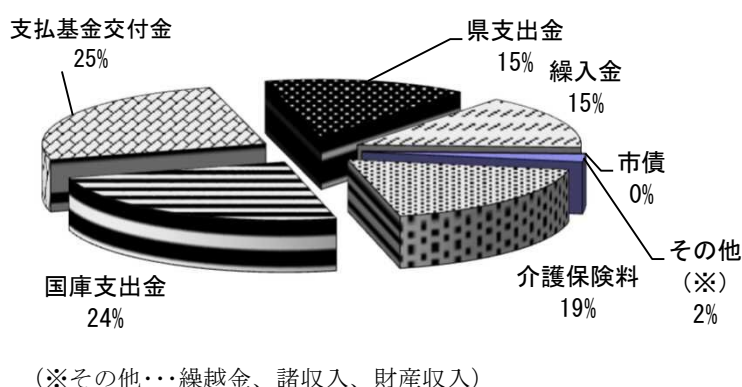
【予算執行を伴わない事業】

認知症についての普及啓発のため、市民や学校、市職員向けに「認知症サポーター養成講座」を6回開催しました。（延べ受講者 69人）

地域の高齢者サロンからの要請を受け「介護保険と高齢者福祉」をテーマに出前トークを1回開催しました。（参加者9人）

○歳入の状況

歳入の決算額は、2,790,702千円（R3年度 2,852,650千円）で前年度より61,948千円(2.2%)の減少となりました。その主な要因は、繰越金の減となっています。



(単位：千円)

介護保険料	516,617
国庫支出金	676,815
支払基金交付金	710,034
県支出金	409,599
繰入金	418,663
市債	0
その他(※)	58,974
合計	2,790,702

○歳出の状況

歳出の決算額は、2,754,413千円（R3年度2,799,919千円）で前年度より45,506千円(1.6%)の減少となり、その主な要因は過年度国庫支出金等返還金及び基金積立金の減となっています。

○介護保険給付の財源

介護保険事業特別会計の財源の中で、介護サービスにかかる介護給付・予防給付の費用負担割合は、介護保険法により50%が公費負担、50%が保険料負担となり、内訳は次のとおりです。

(単位：%)

	公費負担 (50%)			保険料負担 (50%)	
	国	県	市	第1号	第2号
居宅サービス給付費	25	12.5	12.5	23	27
施設サービス給付費	20	17.5	12.5	23	27
地域支援 (介護予防・日常生活支援総合事業)	25	12.5	12.5	23	27
地域支援(包括・任意)	38.5	19.25	19.25	23	—

※国庫負担率には、調整交付金の5%を含みます。

※第1号被保険者(65歳以上の方)、第2号被保険者(40歳～64歳の方)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
58,042	57,198	200	74		56,877	47	0

大事
業名

1 総務給与等管理費

57,198 千円 事項別明細書 P 228 ~

総務給与等管理費

予算現額	58,042 千円
決算額	57,198 千円
翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち

(前年度決算額) 56,053 千円

介護保険の給付・被保険者の資格管理・介護保険料の賦課及び徴収、第8期介護保険事業計画の進捗管理、介護保険給付適正化事業、介護保険サービス事業所の指定等に関する事務を行うとともに、認定調査・審査会業務を鳥羽志勢広域連合に委託し、介護保険事業の運営を円滑に推進することができました。

○要介護認定申請月別件数

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規	29	43	22	25	32	35	35	31	32	37	34	32	387
更新	59	64	83	62	70	61	63	46	65	57	78	54	762
変更	14	7	18	11	11	8	12	11	10	14	11	13	140
計	102	114	123	98	113	104	110	88	107	108	123	99	1,289

(鳥羽志勢広域連合年報抜粋)

総務給与等管理費

○保険料収納状況

(単位：円)

R 4 年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	486,085,720	32,590,970	518,676,690	8,476,590	527,153,280
収納額	486,085,720	29,783,200	515,868,920	748,100	516,617,020
収納率	100.00%	91.38%	99.46%	8.83%	98.00%
未納額	0	2,807,770	2,807,770	4,406,860	7,214,630
不納欠損				3,321,630	3,321,630
R 3 年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	493,138,280	33,906,870	527,045,150	9,171,190	536,216,340
収納額	493,138,280	30,385,070	523,523,350	802,100	524,325,450
収納率	100.00%	89.61%	99.33%	8.75%	97.78%
未納額	0	3,521,800	3,521,800	4,949,690	8,471,490
不納欠損				3,419,400	3,419,400

○主な経費

人件費	職員人件費（3人）	15,711千円
	会計年度任用職員人件費（2人）	4,032千円
電算委託料	介護保険電算業務	2,225千円
使用料	介護保険システム	5,460千円
負担金	鳥羽志勢広域連合分担金	26,382千円
補助金	離島等地区特別地域加算利用負担額助成金	13千円

○主な財源

国庫補助金	介護保険システム改修事業補助金	200千円
-------	-----------------	-------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 2 連合会負担金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
117	116				116		0

大事
業名

1 第三者行為求償事業

116 千円 事項別明細書 P 228 ~

第三者行為求償事業	予算現額	117 千円
	決算額	116 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 0 千円

交通事故等により要介護状態になったかたが利用した介護サービス給付費について、加害者側に対し求償すべき事案が1件あり三重県国民健康保険団体連合会に事務委託を行ったため事務費負担金の支出を行いました。

第三者行為求償事業	
○主な経費 負担金及び補助金	116千円
○効果額 第三者行為に係る損害賠償金 2件（実人員1人）	1,939千円

(款) 1 総務費

(項) 2 趣旨普及費

(目) 1 趣旨普及費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50	0						0

大事業名	1 介護保険趣旨普及事業	0千円	事項別明細書 P 230 ~
介護保険趣旨普及事業		予算現額	50千円
		決算額	0千円
		翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0千円
<p>介護保険制度周知にかかるチラシ等について、既存のチラシ、パンフレット等を修正するなど職員が作成したことから執行はありませんでした。</p>			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護及び予防給付費

(目) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,629,394	2,603,979	651,002	399,731		354,289	704,640	494,317

大事業名	1 介護サービス等諸費給付事業	2,603,979千円	事項別明細書 P 230 ~
介護サービス等諸費給付事業		予算現額	2,629,394千円
		決算額	2,603,979千円
		翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,591,557千円
<p>要介護状態・要支援状態の軽減や悪化防止に資するために必要な介護サービスの給付を行いました。</p> <p>前年度と比較して、要介護認定者数(△27人)、サービス利用者数(△43人)ともに減少したものの、給付費の総額(12,422千円)は増加となりました。</p> <p>主な要因は、居宅サービス給付費のうち訪問系サービス、通所系サービスが減少したものの、施設サービス給付費のうち有料老人ホーム利用の給付が増加したことによるものです。</p>			

介護サービス等諸費給付事業

○主な経費

医療費等負担金

居宅サービス給付費 1,189,050千円 (前年度比△39,837千円 : 3.3%減)

施設サービス給付費 1,414,929千円 (前年度比 52,259千円 : 3.8%増)

○主な財源

国庫負担金 介護給付費負担金 452,398千円

国庫補助金 調整交付金 198,604千円

支払基金交付金 介護給付費交付金 702,701千円

県負担金 介護給付費負担金 399,731千円

(高齢者の状況) (介護保険事業状況報告抜粋)

区 分	高齢者数	65～75歳	75歳以上
R5.3	6,934	3,155	3,779
R4.3	7,023	3,347	3,676
増 減	△ 89	△ 192	103

(要介護認定者数)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
R5.3	108	133	353	250	178	204	126	1,352
R4.3	111	139	379	247	183	200	120	1,379
増 減	△ 3	△ 6	△ 26	3	△ 5	4	6	△ 27

(居宅・地域密着型サービス利用者数)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
R5.3	48	71	321	216	120	93	52	921
R4.3	52	69	340	218	119	97	67	962
増 減	△ 4	2	△ 19	△ 2	1	△ 4	△ 15	△ 41

(施設サービス利用者数)

区 分		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
R5.3	特養	0	3	33	89	46	171
	老健	33	39	44	29	20	165
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	1	2	3
	計	33	42	77	119	68	339
R4.3	特養	0	6	42	81	44	173
	老健	40	40	37	27	20	164
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	1	0	2	1	4
	計	40	47	79	110	65	341
増減	特養	0	△ 3	△ 9	8	2	△ 2
	老健	△ 7	△ 1	7	2	0	1
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	△ 1	0	△ 1	1	△ 1
	計	△ 7	△ 5	△ 2	9	3	△ 2

介護サービス等諸費給付事業

(サービス給付費概要)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減	伸率(%)
訪問系サービス	212,270,478	204,269,657	△ 8,000,821	△ 3.8
通所系サービス	334,406,630	320,099,474	△ 14,307,156	△ 4.3
福祉用具貸与	62,531,302	64,393,572	1,862,270	3.0
福祉用具購入	3,121,886	3,362,897	241,011	7.7
住宅改修	9,416,806	11,129,584	1,712,778	18.2
グループホーム	94,727,720	95,017,609	289,889	0.3
有料老人ホーム	161,614,081	188,346,704	26,732,623	16.5
特別養護老人ホーム	541,150,474	547,562,224	6,411,750	1.2
老人保健施設	523,273,965	549,254,808	25,980,843	5.0
介護医療院	14,742,846	15,495,948	753,102	5.1
短期入所生活・療養介護	113,115,449	107,722,194	△ 5,393,255	△ 4.8
居宅介護支援	104,424,889	103,876,860	△ 548,029	△ 0.5
特定入所者介護サービス費	135,723,589	123,823,280	△ 11,900,309	△ 8.8
高額介護サービス費	77,585,098	76,527,944	△ 1,057,154	△ 1.4
地域密着型サービス	203,451,975	193,096,646	△ 10,355,329	△ 5.1
計	2,591,557,188	2,603,979,401	12,422,213	0.5

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護及び予防給付費

(目) 2 審査支払手数料

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,590	1,564	391	240		195	422	316

大事業名

1 審査支払手数料

1,564 千円 事項別明細書 P 230 ~

審査支払手数料	予算現額	1,590 千円
	決算額	1,564 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 1,558 千円

各事業所からの介護保険給付費請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務にかかる手数料を支払いました。

○主な経費

手数料 (@51円：30,662件) 1,564千円

○主な財源

国庫負担金 介護給付費負担金 391千円

県負担金 介護給付費負担金 240千円

支払基金交付金 介護給付費交付金 422千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

(目) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
64,041	52,994	23,993	9,554		7,184	10,399	1,864

大 28,780 千円 事項別明細書 P 230 ~
事 業 名 1 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業	予算現額	33,785 千円
	決算額	28,780 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	30,315 千円

要支援認定者・事業対象者に対し、訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント等、必要なサービス給付を行いました。

(サービス給付費概要)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減	伸率(%)
訪問型サービス	6,733,598	7,178,337	444,739	6.6
通所型サービス	17,037,915	15,614,537	△ 1,423,378	△ 8.4
介護予防ケアマネジメント	3,647,103	3,385,332	△ 261,771	△ 7.2
高額介護サービス費	73,552	57,583	△ 15,969	△ 21.7
計	27,492,168	26,235,789	△ 1,256,379	△ 4.6

○通所型サービスC (短期集中予防サービス)

市が主体となり、保健・医療の専門職が短期集中で行うサービスを提供しました。

- ・とぼらんず運動を用いた運動教室 48回開催 参加者延べ405人

介護予防ケアマネジメント

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、要支援認定または事業対象者で介護予防・生活支援サービス事業を希望される高齢者等に対して、ケアプランの作成等を行いました。

○介護予防ケアマネジメント (介護予防ケアプラン) の作成数

- ・地域包括支援センター作成件数 延べ735件 (うち、委託事業所作成件数 延べ265件)

<委託事業所作成件数内訳>

委 託 先 事 業 所	件 数	金 額 (円)
ケアデザインすてっぷ	83	381,540
藤原ケアマネ事務所	41	179,580
鳥羽豊和苑居宅介護支援事業所	35	153,300
ひまわり居宅介護支援事業所	24	105,120
相談センター 花しるべ	21	100,980
鳥羽市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	19	83,220
鳥羽陽光苑在宅介護支援センター	13	68,940
指定居宅介護支援センターいぶき	12	52,560
ケアプラン 有明の里	10	43,800
伊勢あさま苑 指定居宅介護支援事業所	7	30,660
合 計	265	1,199,700

介護予防・生活支援サービス事業		
○主な経費		
委託料	介護予防ケアマネジメント作成業務委託	1,120千円
	通所型サービスC対象者送迎業務委託	367千円
負担金	介護予防・日常生活支援総合事業費	26,236千円
○主な財源		
国庫補助金	地域支援事業国交付金	8,250千円
県補助金	地域支援事業県交付金	3,801千円

大事業名	2 審査支払手数料		91千円	事項別明細書 P 230 ~
	審査支払手数料	予算現額	108千円	
		決算額	91千円	
		翌年度繰越額	0千円	
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	97千円	
各事業所からの介護予防・日常生活支援総合事業費の請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務にかかる手数料を支払いました。				
○主な経費				
	手数料	(@51円：1,786件)	91千円	
○主な財源				
	国庫補助金	地域支援事業国交付金	26千円	
	県補助金	地域支援事業県交付金	12千円	

大事業名	3 一般介護予防事業		54千円	事項別明細書 P 230 ~
	一般介護予防事業	予算現額	211千円	
		決算額	54千円	
		翌年度繰越額	0千円	
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	27千円	
介護予防活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行いました。				
<u>介護予防把握事業</u>				
要介護・要支援認定者を除く75歳に達した方を対象として、介護予防の啓発チラシ配布と基本チェックリストを活用し介護予防を必要とする方を把握しながら訪問による啓発を行いました。				
<u>介護予防普及啓発事業</u>				
オーラルフレイル予防啓発のため口腔ケア講演会を1回行いました。(参加者数 10人)				
<u>地域リハビリテーション活動支援事業</u>				
コロナ禍において身体活動を控えすぎることによって要介護状態になるリスクが高くなることから、地域における介護予防の取組を強化するため、サロンや老人クラブなどの通いの場の新規開催支援と継続支援に向けた運動指導等を行いました。				
・地域の団体への継続支援 14団体 (63回支援) ・新規開催支援 6団体 (45回支援)				
○主な経費				
	通信運搬費	11千円		
	報償費	25千円		

一般介護予防事業		
○主な財源		
国庫補助金	地域支援事業国交付金	16千円
県補助金	地域支援事業県交付金	7千円

大事業名	4 包括的支援事業・任意事業		24,069 千円	事項別明細書 P 232 ~
	包括的支援事業・任意事業		予算現額	29,937 千円
			決算額	24,069 千円
			翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	22,948 千円	
包括的支援事業				
<p>高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が送れるように支援が必要なかたに必要な支援を行いまた、その支援が包括的に行えるよう多様な事業を行いました。</p> <p>1. 在宅医療・介護連携事業</p> <p>在宅医療を周知・普及啓発するとともに、医療関係者と介護関係者が連携し在宅支援が行えるよう多様な事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議） 3回開催 ・市民公開講座（Web開催5会場） 参加者数131人 ・テーブルミーティング（多職種向け研修会） 5回開催 ・「エンディングノート」を作成し希望者171人に配布 ・広報での周知 3回掲載 <p>2. 認知症支援事業</p> <p>認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の方やその家族の支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症支援部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議） 2回開催 ・認知症初期集中支援チーム チーム員会議 3回開催 相談対応 延べ52件 ・認知症カフェ（2事業所）の支援を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止しました。 ・認知症サポーター養成講座 6回開催 参加者延べ69人 ・認知症講演会 1回開催（web開催6会場） 参加者171人 ・見守りシール交付事業 利用者21人（新規9人、抹消10人） ・アルツハイマーデー（9月21日）に合わせ、市内協力店舗に認知症周知啓発にかかるポスター掲示を行いました。また、アルツハイマー月間に市立図書館で認知症に関する本の紹介コーナーを設け、当事者や介護職員の声を紹介しました。 <p>3. 地域ケア個別会議開催</p> <p>医療関係者・介護関係者・行政機関・民生委員等の支援関係者が一堂に会し、個々の対象者について、アセスメント結果を活用した助言やケア方針の検討等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・困難事例のケア会議 5回開催（3事例） ・自立支援型地域ケア会議 <p>介護支援専門員やサービス事業所等が自立に資するケアマネジメントが行えるよう多職種が協働して個別ケースの支援内容について助言や検討を行いました。</p> <p>月1回開催 16事例実施（4、6、8月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）</p>				

包括的支援事業・任意事業

任意事業

市内の高齢者が住み慣れた地域で安心して、可能な限り自立した生活を継続していくことができるように、地域の実情に応じて必要な支援を行いました。

・あんしん見守りネットワーク

支援を必要とする高齢者を発見し、継続的な見守り支援や安否確認を行うため、市内の関係機関や協力店とネットワークを構築しています。

あんしん見守り協力事業所（店） 101事業所（店）

見守りネットワーク会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

・お元気おたより便の発送

1人暮らし・高齢者世帯の福祉票のある高齢者に手紙を郵送し、直接郵便局員が声かけをすることで見守りを行いました。

お元気おたより便の発送	年4回	1人暮らし	延べ2,149人
		高齢者世帯	延べ701世帯

・介護サービス相談員派遣事業（4人委嘱）

新型コロナウイルス感染症の影響を受け介護サービス事業所への訪問を行うことができなかったことから、介護サービス相談員の活動の一環として、季節に応じたポスターを作成し、介護サービス事業所へ配布しました。

・介護給付費適正化事業

介護サービス利用者全員に、利用したサービスの種類や回数、費用などを確認してもらうことができるように年2回給付費通知を送付しました。

・介護用品支給事業

要介護2以上で主に在宅の非課税者で、おむつ等を常時使用している人に利用券を支給しました。

年度末支給対象者 226人

○主な経費

人件費	職員人件費（1人）	8,385千円
	会計年度任用職員人件費（1人）	2,999千円
委託料	介護給付費適正化パッケージ保守業務	990千円
扶助費	介護用品支給事業	9,373千円
	成年後見助成金	597千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	15,701千円
県補助金	地域支援事業県交付金	5,734千円

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 1 第1号被保険者保険料還付金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
500	308					14	294

大 事 業 名		1 保険料還付及び償還等事業		308 千円 事項別明細書 P 232 ~	
保険料還付及び償還等事業		予算現額			500 千円
		決算額			308 千円
		翌年度繰越額			0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)			262 千円
第1号被保険者の保険料過誤納金を還付しました。					

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 2 第1号被保険者還付加算金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10	0						0

大 事 業 名		1 保険料還付及び償還等事業		0 千円 事項別明細書 P 234 ~	
保険料還付及び償還等事業		予算現額			10 千円
		決算額			0 千円
		翌年度繰越額			0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)			0 千円
第1号被保険者の過年度保険料過誤納金に係る還付加算金ですが、執行はありませんでした。					

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 3 償還金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
32,429	32,428					32,428	0

大 事 業 名		1 過年度国庫支出金等返還金		32,428 千円 事項別明細書 P 234 ~	
過年度国庫支出金等返還金		予算現額			32,429 千円
		決算額			32,428 千円
		翌年度繰越額			0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)			65,215 千円
令和3年度国庫支出金、県支出金のうち、介護給付にかかる国・県負担金、地域支援事業に係る国・県補助金等の精算・確定に伴い、超過額を返還しました。					
<u>介護給付費</u>					
国庫負担金		受入額	454,744千円	－確定額	450,476千円＝返還額 4,268千円
県負担金		受入額	407,917千円	－確定額	392,286千円＝返還額 15,631千円

過年度国庫支出金等返還金			
<u>地域支援事業費</u>			
国庫補助金	受入額	17,991千円－確定額	10,021千円＝返還額 7,970千円
県補助金	受入額	9,861千円－確定額	5,663千円＝返還額 4,198千円
<u>介護保険事業費（システム改修）</u>			
国補助金	受入額	1,440千円－確定額	1,137千円＝返還額 303千円
<u>ホームヘルプ利用者負担軽減事業費</u>			
県補助金	受入額	74千円－確定額	16千円＝返還額 58千円

(款) 4 諸支出金

(項) 2 繰出金

(目) 1 他会計繰出金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,819	5,819						5,819

大 事 業 名	1 一般会計繰出金		5,819 千円	事項別明細書 P 234 ~
	一般会計繰出金	予算現額	5,819 千円	
		決算額	5,819 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	6,887 千円
重層的支援体制整備事業実施にかかる介護保険料負担分を一般会計へ繰り出しました。				
○主な経費				
繰出金		一般会計繰出金	5,819千円	

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(目) 1 介護保険給付準備基金積立金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8	7					7	0

大 事 業 名	1 介護保険給付準備基金積立金		7 千円	事項別明細書 P 234 ~
	介護保険給付準備基金積立金	予算現額	8 千円	
		決算額	7 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	25,000 千円
介護保険準備基金積立にかかる利息を積み立てました。				
○主な経費				
運用基金積立金		7千円		

定期航路事業特別会計

【総括】

本市が有する4つの離島【神島、菅島、答志島（答志、和具、桃取）、坂手島】と鳥羽（佐田浜、中之郷）間を所有船舶6隻を使用し、16,132.5回の運航を行いました。

輸送実績については、旅客569,018.5人（小人は0.5人）、荷物219,525個を輸送しました。前年度と比較すると、旅客は、25,143.5人の増加で4.6%増、荷物は489個の増加で0.2%増となりました。

旅客が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着き、コロナ禍から緩やかに持ち直しをみせたことや令和3年度からの繰越事業であるかもめバス及び定期船の周遊券をデジタル化して販売したデジタルきっぷの利用によるものです。

荷物では、インターネット等により生活用品を購入する生活スタイルが定着していることや特殊手荷物の多種多様化に対応し、公平かつ公正な料金徴収を行うため荷物の取り扱いを変更したことにより増加となりました。

本定期航路は、本土と離島を結ぶ唯一の公共交通機関であるとともに、離島住民のみなさんの生活航路としての役割を担っています。このため、コロナ禍においても安全安心に定期船を利用していただけよう、引き続き船内の抗菌加工処理や消毒液の設置など新型コロナウイルス感染防止対策に努めました。

【新たに実施した事業】

老朽化船舶の代替船舶を建造するため、鳥羽市営定期船建造設計業務において、バリアフリーの充実により安全性及び利便性の向上を図るほか、快適性はもとより本市の気象条件下でも運航できる船舶を建造できるよう建造仕様書、一般配置図等を作成しました。

◆定期航路事業特別会計決算収支状況

（単位：円）

区分	令和4年度	令和3年度
A:歳入決算額	784,917,269	591,236,837
B:歳出決算額	784,916,441	591,235,881
C:歳入歳出差引額（形式収支）（A-B）	828	956
D:翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
E:実質収支（C-D）	828	956
F:単年度収支（E-前年度E）	△128	△30

事業収入では、前年度比32.8%増（193,680,432円増）の784,917,269円となり、主な増減は次のとおりです。

（主な事業収入の増減）

主な事業収入	収入額	対前年比		主な増減理由
		増減額	増減率	
旅客荷物運航収入	270,372,270	14,029,130	5.5%	旅客収入の増加による
国庫補助金	191,698,784	9,649,099	5.3%	船舶建造に係る離島航路構造改革補助金の活用及び国の補助額算定基準によるもの
県補助金	31,392,900	△2,297,597	△6.8%	認定欠損額の増加による
一般会計繰入金	283,977,000	171,183,000	151.8%	船舶建造で活用する市債の償還平準化のため減債基金を積立てたため

事業支出では、前年度比32.8%増（193,680,560円増）の784,916,441円となり、主な増減は次のとおりです。

(主な事業支出の増減)

主な事業支出	支出額	対前年比		主な増減理由
		増減額	増減率	
船員費	242,472,589	22,127,668	10.0%	人件費（退職手当）の増加
船舶費	235,330,698	35,576,834	17.8%	船舶修繕料（船舶検査）及び燃料費の増加
旅客荷物費	58,066,242	1,255,946	2.2%	会計年度任用職員報酬等の増加
航路付属費	7,947,787	△1,780,266	△18.3%	光熱水費の増加、工事請負費の皆減
一般管理費	195,748,161	129,985,794	197.7%	人件費（退職手当）及び船舶建造に係る減債基金積立金の増加
船舶建造費	6,512,000	-	皆増	船舶建造設計業務の実施
公債費	38,838,964	2,584	0.0%	中之郷棧橋取替工事に係る市債償還利子の増加

以上の結果、実質収支としては828円の黒字となりました。

【旅客、荷物の区間別輸送実績】

区分	区間	数量・金額	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)	
旅客	鳥羽～答志	人数（人）	218,747.5	198,117.5	20,630.0	10.4	
		金額（円）	102,922,020	92,570,730	10,351,290	11.2	
	鳥羽～菅島	人数（人）	93,816.0	91,645.5	2,170.5	2.4	
		金額（円）	38,643,550	37,567,260	1,076,290	2.9	
	鳥羽～神島	人数（人）	35,318.5	33,748.5	1,570.0	4.7	
		金額（円）	23,987,390	23,235,000	752,390	3.2	
	鳥羽～坂手	人数（人）	76,320.0	75,168.5	1,151.5	1.5	
		金額（円）	13,905,480	13,650,120	255,360	1.9	
	鳥羽～桃取	人数（人）	142,344.5	143,959.0	△1,614.5	△1.1	
		金額（円）	52,941,730	53,445,450	△503,720	△0.9	
	周遊券	人数（人）	2,472.0	1,236.0	1,236.0	100.0	
		金額（円）	1,815,960	907,220	908,740	100.2	
	小計	人数（人）	569,018.5	543,875.0	25,143.5	4.6	
		金額（円）	234,216,130	221,375,780	12,840,350	5.8	
荷物	鳥羽～答志	個	93,061	89,973	3,088	3.4	
		金額（円）	16,600,410	15,477,880	1,122,530	7.3	
	鳥羽～菅島	個	27,799	30,006	△2,207	△7.4	
		金額（円）	4,450,950	4,664,670	△213,720	△4.6	
	鳥羽～神島	個	29,843	29,892	△49	△0.2	
		金額（円）	5,165,260	5,018,910	146,350	2.9	
	鳥羽～坂手	個	13,398	14,529	△1,131	△7.8	
		金額（円）	1,585,350	1,690,660	△105,310	△6.2	
	鳥羽～桃取	個	55,424	54,636	788	1.4	
		金額（円）	8,354,170	8,115,240	238,930	2.9	
	小計	個	219,525	219,036	489	0.2	
		金額（円）	36,156,140	34,967,360	1,188,780	3.4	
	合計金額			270,372,270	256,343,140	14,029,130	5.5

○前年度より旅客の区間別輸送実績が増加した航路及び主な要因

桃取を除く全航路：コロナ禍からやや落ち着き、移動制限がないことから旅客が増加したため。

○前年度より荷物の区間別輸送実績が増加した航路及び主な要因

答志、桃取航路：インターネット等で生活用品等を購入する生活スタイルの定着による荷物の増加したことに加え、特殊手荷物の多種多様化に対応するため、荷物の取り扱いを変更したため。

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 1 船員費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
247,202	242,472	73,942	11,934		60,156	15	96,425

大事業名		1 船員一般経費		242,472 千円		事項別明細書 P 240 ~	
船員一般経費				予算現額	247,202 千円		
				決算額	242,472 千円		
				翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち				(前年度決算額)	220,345 千円		
<p>定期航路運航に従事する船員34人（うち会計年度任用職員6人）にかかる人件費等を支出しました。人件費については、時間外勤務手当等が減少したものの、退職手当が増加したことから前年度と比較すると21,678千円増加しました。</p> <p>○主な経費</p> <p>船員人件費 223,748千円（前年度203,918千円）</p> <p>会計年度任用職員人件費 16,705千円（前年度14,857千円）</p> <p>○主な財源</p> <p>国庫補助金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 73,942千円</p> <p>県補助金 離島航路整備事業補助金 11,934千円</p> <p>一般会計繰入金他 60,171千円</p>							

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 2 船舶費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
243,242	235,331	71,766	11,582		58,384	500	93,099

大事業名		1 船舶運航経費		235,331 千円		事項別明細書 P 240 ~	
船舶運航経費				予算現額	243,242 千円		
				決算額	235,331 千円		
				翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち				(前年度決算額)	199,754 千円		

船舶運航経費

燃料費は、前年度に引き続き原油価格の高騰により増額補正を行ない、前年度と比べると8,757千円増加しました。

全船が法定検査を受検し、船体と機関の保守整備を行ったほか、きらめきの減揺装置の油圧シリンダーの交換及び整備を行いました。

船員の新型コロナウイルス感染により備船契約業者による備船の運航を行ったため、使用料及び賃借料のうち車船借上料は前年度と比較すると、4,005千円の増加となりました。

また、地方創生臨時交付金を活用し、船内コーティングやアルコール消毒などを行うことで安心して乗船していただけるように努めました。

○主な経費

燃料費（軽油1,033,050リットル、潤滑油3,960リットル）	124,329千円（前年度115,572千円）
修繕料	103,222千円
船内・客室等光触媒抗菌施工業務委託料	458千円
車船借上料（備船借上料）	4,005千円

○主な財源

国庫補助金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	71,766千円
県補助金 離島航路整備事業補助金	11,582千円
一般会計繰入金他	58,884千円

◆燃料費内訳

種別	年間燃料費額 (円)	期間	燃料費単価推移 (税抜き) (円)
免税軽油	123,326,830	令和4年4月1日～令和4年4月30日	115
		令和4年5月1日～令和4年5月31日	112
		令和4年6月1日～令和4年6月30日	108
		令和4年7月1日～令和4年7月31日	114
		令和4年8月1日～令和4年8月31日	108
		令和4年9月1日～令和4年9月30日	108
		令和4年10月1日～令和4年10月31日	106
		令和4年11月1日～令和4年11月30日	106
		令和4年12月1日～令和4年12月31日	106
		令和5年1月1日～令和5年1月31日	106
		令和5年2月1日～令和5年2月28日	106
		令和5年3月1日～令和5年3月31日	106
オイル	1,001,880	令和4年4月1日～令和5年3月31日	230
合計	124,328,710	(3年度実績 115,571,577円)	

◆船舶整備内訳

船名	検査名	整備額 (円)	内訳 (円)	摘要	
第25鳥羽丸	特1中間	13,572,900	船体	5,067,700	ニュージャパンマリン(株) 鳥羽ヤンマー
			機関	8,505,200	
第27鳥羽丸	中間	10,846,000	船体	5,822,300	ニュージャパンマリン(株) 鳥羽ヤンマー
			機関	5,023,700	

船舶運航経費					
船名	検査名	整備額 (円)	内訳 (円)		摘要
第28鳥羽丸	中間	10,862,500	船体	4,446,200	ニュージャパンマリン(株)
			機関	6,416,300	長井船舶
きらめき	定期	31,420,400	船体	8,157,600	(株)辰也造船所
			機関	23,262,800	(株)鳥羽ヤンマー
かがやき	中間	10,456,600	船体	4,930,200	(株)辰也造船所
			機関	5,526,400	(株)鳥羽ヤンマー
しおさい	特1中間	19,188,400	船体	6,477,900	(株)辰也造船所
			機関	12,710,500	(株)鳥羽ヤンマー
小計	6件	96,346,800			
その他		6,875,418	減揺装置用油圧シリンダー交換及び整備等		
合計		103,222,218			

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 3 旅客荷物費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
58,978	58,066	17,707	2,858		14,406	180	22,915

大事業名		1 旅客荷物経費		58,066 千円	事項別明細書 P 242 ~
旅客荷物経費				予算現額	58,978 千円
				決算額	58,066 千円
				翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち			(前年度決算額)	56,810 千円
<p>離島5地区6栈橋（神島、菅島、答志、和具、桃取、坂手）における栈橋業務を13人に委託し旅客及び荷物を安全かつ確実に輸送しました。</p> <p>また、乗船券、伝票等の印刷や運航中の傷害事故の備えとして、保有する船舶6隻に船客傷害賠償責任保険に加入しました。</p> <p>○主な経費</p> <p>会計年度任用職員人件費 39,324千円</p> <p>船客傷害賠償責任保険料 2,151千円</p> <p>栈橋業務委託料 14,850千円</p> <p>○主な財源</p> <p>国庫補助金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 17,707千円</p> <p>県補助金 離島航路整備事業補助金 2,858千円</p> <p>一般会計繰入金他 14,586千円</p>					

旅客荷物経費

◆船客傷害賠償責任保険内訳

加入先	船名	保険料 (円)
(一社) 日本旅客船協会 支払限度額 (1名あたり) 6,000万円	第 25 鳥羽丸 (定員 330人)	526,680
	第 27 鳥羽丸 (定員 250人)	399,000
	第 28 鳥羽丸 (定員 260人)	414,960
	きらめき (定員 150人)	239,400
	かがやき (定員 172人)	274,512
	しおさい (定員 186人)	296,856
計	延6隻	2,151,408

※保険料算出基準：各船客定員により算出

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 4 航路付属費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,836	7,948	2,424	391		1,972		3,161

大
事
業
名

1 航路付属経費

7,948 千円 事項別明細書 P 242 ~

航路付属経費	予算現額	8,836 千円
	決算額	7,948 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	9,728 千円

各栈橋・待合所の点検及び経年劣化による修繕を実施し乗船場の維持管理に努めました。
定期船運航の基地局となる佐田浜に設置する無線機を購入し、安全運航を実施しました。
また、栈橋業務負担軽減を図るため、電動アシスト付き台車を購入しました。

○主な経費

光熱水費	2,737千円
修繕料	1,187千円
備品購入費 無線機	539千円
電動アシスト付台車	216千円

○主な財源

国庫補助金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,424千円
県補助金 離島航路整備事業補助金	391千円
一般会計繰入金	1,972千円

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 5 一般管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
196,351	195,748	25,234	4,072		133,529	1,580	31,333

大 事 業 名		1 定期航路運営一般管理経費		195,748 千円	事項別明細書 P 244 ~
定期航路運営一般管理経費				予算現額	196,351 千円
				決算額	195,748 千円
				翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち				(前年度決算額)	65,762 千円
<p>定期航路事業運営に携わる職員6人(うち会計年度任用職員1人)を配置し、各種企画及び補助事業に関する事務を行い、適正な定期航路事業の運営に努めました。</p> <p>また、運航の安全確保と旅客・荷物取扱のサービス向上に取り組むほか、鳥羽マリンターミナル事務所及び中之郷分室の維持管理を行いました。</p> <p>委託料は、地方創生臨時交付金を活用し、アフターコロナを見据えた定期航路事業の経営改善に向け、船舶への乗り込み調査や地元でのインタビューの実施や定期船運航や荷物業務といった現場視察を行い、経営面や運営面の両面において専門的観点からアドバイスをいただきました。</p> <p>船舶建造において活用する市債の償還について、後年度にわたって平準化できるように定期航路事業減債基金へ積み立てました。</p>					
○主な経費					
職員人件費				56,166千円	
会計年度任用職員人件費				2,586千円	
中之郷事務所警備業務委託料				165千円	
鳥羽市定期航路事業経営改善アドバイザー					
派遣業務委託料				2,995千円	
鳥羽マリンターミナル使用料				4,196千円	
会費等負担金 東海北陸旅客船協会会費				196千円	
		日本旅客船協会基本会費		144千円	
		船員災害防止協会会費		15千円	
消費税				14,178千円	
積立金 定期航路事業減債基金				113,000千円	
○主な財源					
国庫補助金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金				25,234千円	
県補助金 離島航路整備事業補助金				4,072千円	
一般会計繰入金他				135,109千円	

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 6 船舶建造費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
6,512	6,512	592	550	5,200			170

大 事 業 名		1 船舶建造費		6,512 千円	事項別明細書 P 246 ~
船舶建造費				予算現額	6,512 千円
				決算額	6,512 千円
				翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち			(前年度決算額)	- 千円
<p>船舶建造にあたり、バリアフリー設備の充実による安全性と利便性の向上や快適性の確保、さらには、本市の気象条件下でも安定的に運航することができる等の条件を加味した建造仕様書、一般配置図等の作成について、国及び県補助金を活用し実施しました。</p> <p>○主な経費 鳥羽市営定期船建造設計業務委託料 6,512千円</p> <p>○主な財源 国庫補助金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (離島航路構造改革補助金) 592千円 県補助金 離島航路船舶新造事業補助金 550千円 市債 船舶建造事業債 5,200千円</p>					

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 1 元金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
38,726	38,726				15,485		23,241

大 事 業 名		1 交通事業債償還元金		38,726 千円	事項別明細書 P 246 ~
交通事業債償還元金				予算現額	38,726 千円
				決算額	38,726 千円
				翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち			(前年度決算額)	38,682 千円
償還中の4件について、元金合計38,725,804円を返済しました。					

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
153	113	34	6		45		28

大 事 業 名		1 交通事業債償還利子	113 千円	事項別明細書 P 246 ~
交通事業債償還利子		予算現額	114 千円	
		決算額	113 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標		4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	155 千円
償還中の6件について、利子合計113,160円を返済しました。				

大 事 業 名		2 一時借入金利子	0 千円	事項別明細書 P 246 ~
一時借入金利子		予算現額	39 千円	
		決算額	0 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標		4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円
一時借入をしなかったことから、執行はありませんでした。				

年間償還金一覧表 (令和4年度末現在)

目的	借入金(円)	借入日 最終返済日	借入先	返済金 (円)	元金 利子	未償還元金(円)
しおさい (交通事業債)	18,400,000	H27.5.13 R6.3.25	財政融資	2,639,081 9,247		2,644,361
しおさい (辺地対策事業債)	18,400,000	H27.5.13 R6.3.25	〃	2,639,081 9,247		2,644,361
しおさい (交通事業債)	117,000,000	H28.5.10 R7.3.25	〃	16,730,971 46,061		33,512,164
しおさい (辺地対策事業債)	116,900,000	H28.5.10 R7.3.25	〃	16,716,671 46,021		33,483,521
中之郷棧橋連絡橋取替工事 (交通事業債)	800,000	R4.5.16 R14.3.25	〃	- 1,378		800,000
中之郷棧橋連絡橋取替工事 (辺地対策事業債)	700,000	R4.5.16 R14.3.25	〃	- 1,206		700,000
(6件)	272,200,000	合計(元金+利子)返済額 38,838,964		元金 38,725,804 利子 113,160		73,784,407

特定環境保全公共下水道事業特別会計

【総括】

令和4年度の歳出は153,213千円で、前年度より5,626千円の増額となりました。

主な要因として、原油価格・物価高騰等に伴う光熱水費及び令和2年度から実施している社会資本整備総合交付金制度を活用した工事請負費が増額となったものです。

下水道使用料の収納率については、現年度が90.6%、過年度が0.8%、収納率全体として46.1%となり、前年度と比べ現年度は1.4ポイント、過年度は16.3ポイント下回る結果となりました。

主な要因は、前年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う徴収猶予分の納付があったためであり、今後も使用者の生活状況等も考慮しながら、使用料収入の確保に努めます。

また、時効により消滅した過年度の債権について、分担金6,410千円、下水道使用料29,223千円を不納欠損処分しました。

一般会計からの繰入金については、基準内繰入65,704千円、基準外繰入39,453千円の105,157千円でした。

また、令和6年度からの地方公営企業法適用に向けて、改正が必要な例規の洗い出しのほか、設定する予算科目や勘定科目の検討を行いました。

<使用料の状況>

	調定額	収納額	収納率① (R4)	前年度② (R3)	差①-②	参考	
						R2	コロナによる 徴収猶予を しなかった場合
現年度	38,177,227	34,585,991	90.6%	92.0%	△1.4ポイント	80.6%	(R2) 94.6%
過年度	37,463,167	314,780	0.8% ^(※)	17.1%	△16.3ポイント	1.1%	(R3) 1.9%
計	75,640,394	34,900,771	46.1%	51.2%	△5.1ポイント	43.6%	—

(※) 前年度の過年度収納率は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う徴収猶予分の納付があったため

(款) 1 事業費

(項) 1 業務費

(目) 1 総務費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
16,697	16,299				16,290	9	0

大 事 業 名	1 総務管理費	16,299 千円	事項別明細書 P 252 ~
総務管理費	予算現額	16,697 千円	
	決算額	16,299 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	13,663 千円
一般職員1人、会計年度任用職員1人の合計2人を配置し、下水道処理区域内施設の適切な維持管理と下水道使用料の調定・収納事務を行いました。			

総務管理費		
○主な経費	一般職員・会計年度任用職員人件費	11,357千円
	消費税	1,169千円
	委託料	
	下水道量水器検針・収納事務	342千円
	地方公営企業法適用支援業務	1,528千円
○主な財源	一般会計繰入金	16,290千円

(款) 1 事業費

(項) 1 業務費

(目) 2 施設管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
85,962	64,647	7,443		6,000	16,600	52	34,552

大事 業名	1 施設管理費		64,647 千円	事項別明細書 P 252 ~
	施設管理費	予算現額	85,962 千円	
		決算額	64,647 千円	
		翌年度繰越額	16,876 千円	
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	58,453 千円	
<p>相差町・畔蛸町の下水道処理区域内の各施設・設備の適切な管理運営に努めました。</p> <p>工事請負費では、下水道ストックマネジメント計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用しました。</p> <p>市単独工事としては、相差浄化センター水処理室ドアの取替および相差マンホールポンプ所L3制御盤配管更新工事を行い、令和4年度から翌年度にかけて行う相差中継ポンプ場インバータ更新工事についても、施工開始となりました。</p> <p>また、下水道ストックマネジメント計画の工事の中の「相差中継ポンプ場主ポンプ更新工事」及び「相差L1,L3マンホールポンプ所ポンプ更新工事」については、年度内に完了しないことから翌年度に繰り越しました。</p> <p>●委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> 相差浄化センター汚泥収集運搬業務及び汚泥処理業務 4,833千円 発生した下水道汚泥（脱水ケーキ、含水量約82%）を県内の処分場まで運搬するとともに、産業廃棄物として適正な処分を行いました。 下水道施設運転管理及び水質分析業務 25,190千円 下水道施設の維持管理を行うとともに、汚泥・汚水の適切な管理や処理水について水質の維持を図りました。 下水道施設運転管理包括業務 5,720千円 下水道施設の維持管理業務において、包括的に業務を委託することにより、下水道施設運転管理業務の効率化を図りました。 				

施設管理費

●工事請負費

○工事請負費（補助）

- ・相差浄化センター汚泥貯留槽防食工事 13,535千円
相差浄化センターに設置されている汚泥貯留槽の防食工事を行いました。

○工事請負費

- ・相差中継ポンプ場インバータ更新工事 1,300千円
令和4年度から5年度にかけて行う相差中継ポンプ場のインバータ更新工事について、令和4年度分の出来高を支払いました。
- ・相差浄化センター水処理室ドア取替工事 499千円
相差浄化センター水処理室のドアが腐食により開閉及び施錠ができなくなったことから、取替工事を行いました。
- ・相差マンホールポンプ所L3制御盤配管更新工事 173千円
相差マンホールポンプ所L3制御盤の電気配管が腐食していたことから、取替工事を行いました。

- 主な財源
- | | |
|--------------------|----------|
| 国庫補助金（社会資本整備総合交付金） | 7,443千円 |
| 一般会計繰入金 | 16,600千円 |
| 下水道施設整備事業債 | 6,000千円 |

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 1 元金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
66,503	66,502				66,502		0

大
事
業
名

1 下水道債償還元金

66,502 千円 事項別明細書 P 254 ~

下水道債償還元金		予算現額	66,503 千円
		決算額	66,502 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	67,192 千円
下水道債償還元金を支出しました。			
○主な経費（償還元金の明細）			
財政融資資金	12件	43,488千円	
地方公共団体金融機構	13件	23,014千円	

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,838	5,765				5,765		0

大 事 業 名	1 下水道債償還利子		5,765 千円 事項別明細書 P 254 ~							
	下水道債償還利子		予算現額	5,796 千円						
			決算額	5,765 千円						
			翌年度繰越額	0 千円						
	まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	8,278 千円						
<p>下水道債償還利子を支出しました。</p> <p>○主な経費（償還利子の明細）</p> <table border="0"> <tr> <td>財政融資資金</td> <td>16件</td> <td>4,631千円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>13件</td> <td>1,134千円</td> </tr> </table>					財政融資資金	16件	4,631千円	地方公共団体金融機構	13件	1,134千円
財政融資資金	16件	4,631千円								
地方公共団体金融機構	13件	1,134千円								

大 事 業 名	2 一時借入金利子		0 千円 事項別明細書 P 254 ~	
	一時借入金利子		予算現額	42 千円
			決算額	0 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	0 千円
一時借入をしなかったため、執行はありませんでした。				

後期高齢者医療特別会計

【総括】

後期高齢者医療制度は、平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき制度化され、その運営については、県下各市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合が担っています。また、各市町は資格の取得・喪失手続きや給付申請の受付などの窓口業務や保険料の収業務を担っています。

後期高齢者医療制度加入者と窓口で対面する日常業務においては、広域連合との調整役として被保険者の利便性向上を図るとともに、保険料の徴収業務において、通知の発送、電話連絡、広報誌などを通じて、納期限内の保険料納付にご協力いただけるよう取り組んでいます。

また、保険料の納付が困難な被保険者に対しては、電話などで減免制度等の案内を行い、積極的に活用されるよう取り組むとともに、生活困窮や認知症と疑われる被保険者については、適宜地域包括支援センターや鳥羽市社会福祉協議会と連携し、必要な支援が被保険者のもとに届くよう努めています。

保健事業については、人間ドック・脳ドックが三重県後期高齢者医療制度特別対策補助金交付事業の対象から外れたものの、被保険者の疾病の早期発見に努めたり、健康の維持・増進を図るために重要な役割を果たしていることから、同じ水準で引き続き事業を実施することとしています。

◎歳入の状況

歳入の決算額は、541,613千円（R3年度 545,130千円）で、前年度より3,517千円（0.6%）の減額となりました。その主な要因は、令和3年度療養給付費負担金などの返還により諸収入が10,937千円増額したことや保険料が3,389千円増額したものの、広域連合納付金の減額等に伴い、一般会計繰入金が増額したことによるものです。

◎歳出について

歳出の決算額は、536,218千円（R3年度 540,015千円）で、前年度より3,797千円（0.7%）の減額となりました。その主な要因は、療養給付費負担金の減額に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度より3,054千円減額したことによるものです。

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
539,000	536,218				313,857	31,546	190,815

（単位：円）

歳入	令和4年度	歳出	令和4年度
医療保険料	190,539,221	一般管理費	15,169,010
一般会計繰入金	313,857,170	徴収費	602,592
諸収入	32,101,589	広域連合納付金	520,270,548
前年度繰越金	5,114,581	還付金・還付加算金	175,526
計	541,612,561	計	536,217,676

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
15,566	15,169				15,169		0

大 事 業 名		1 一般管理費	15,169 千円	事項別明細書	P 260 ~
一般管理費	予算現額	15,566 千円			
	決算額	15,169 千円			
	翌年度繰越額	0 千円			
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	15,877 千円		
<p>後期高齢者医療制度における被保険者の資格の取得及び喪失並びに保険料の賦課及び徴収などに伴う事務的経費を支出しました。</p> <p>また、人間ドック・脳ドック事業を実施し、被保険者の疾病の早期発見に努め、健康の維持、増進を図ることができました。</p> <p>○主な経費</p> <p>職員人件費（2人） 9,699千円（R3：10,771千円）</p> <p>後期高齢者医療システム業務委託料 1,643千円（R3：1,539千円）</p> <p>人間ドック・脳ドック受診事業 2,142千円（受診者：人間ドック44人、脳ドック41人）</p> <p>後期高齢者医療システム機器・ソフトウェア使用料 1,558千円（R3：1,558千円）</p> <p>○主な財源</p> <p>一般会計繰入金 15,169千円（R3：15,877千円）</p>					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(目) 1 徴収費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
635	603				603		0

大 事 業 名		1 徴収費	603 千円	事項別明細書	P 260 ~
徴収費	予算現額	635 千円			
	決算額	603 千円			
	翌年度繰越額	0 千円			
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	565 千円		
<p>被保険者にご負担いただく保険料について、保険料決定通知書（4,351件）を送付し、口座振替の勧奨や期限内の納付を促しました。</p> <p>また、期限内に納付がなかった被保険者に対しては、督促状（452件）や催告書（70件）の送付に加えて電話連絡を行い、納付相談に努めました。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免制度では、前年度に4人の申請がありました。令和4年度は申請がありませんでした。</p>					

徴収費			
○主な財源			
一般会計繰入金	603千円	(R3 : 565千円)	
別表 (収納状況等)	(単位 : 円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別徴収 (調定額・収納額)	128,216,240	129,429,480	127,577,598
普通徴収 (調定額)	54,325,814	57,794,526	64,183,721
普通徴収 (収納額)	53,517,946	57,026,691	62,611,239
全体収納率 (現年分)	99.56%	99.59%	99.18%
うち普通徴収分	98.51%	98.67%	97.55%
滞納繰越 (調定額)	1,901,473	1,454,992	1,336,742
滞納繰越 (収納額)	723,588	694,236	350,384
滞納繰越収納率	38.05%	47.71%	26.21%
年度末被保険者数 (年度末)	3,675人	3,676人	3,754人

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(目) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 : 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
521,699	520,271				298,085	31,371	190,815

大 事 業 名		1 後期高齢者医療広域連合納付金		520,271 千円 事項別明細書 P 262 ~	
後期高齢者医療広域連合納付金			予算現額	521,699 千円	
			決算額	520,271 千円	
			翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち			(前年度決算額)	523,324 千円	
<p>高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第105条、三重県後期高齢者医療広域連合規約第17条に基づき三重県後期高齢者医療広域連合に対して、以下のとおり負担金を支出しました。</p> <p>また、療養給付費の負担対象額の1/12に相当する額を負担する療養給付費負担金については、令和3年度精算分として31,332千円が還付されました。</p>					
後期高齢者医療広域連合納付金			(単位 : 千円)		
負担金内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
市町負担金		2,554	2,526	2,585	一般会計繰入金対象
一般管理事務市町負担金		7,386	6,765	7,130	
健康診査事業負担金		2,921	2,991	3,195	
健康診査事業事務費負担金		1,285	1,124	1,098	
療養給付費負担金		248,777	252,449	243,614	
保険基盤安定制度負担金		71,095	70,348	71,796	
保険料負担金 (特徴分)		129,057	129,671	128,526	
保険料負担金 (普徴分)		53,691	57,450	62,327	
負担金 支出合計		516,766	523,324	520,271	

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 1 保険料還付金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,000	175					175	0

大 事 業 名		1 保険料還付金	175 千円	事項別明細書	P 262 ~
保険料還付金		予算現額	1,000 千円		
		決算額	175 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標		4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	249 千円	
過年度において、被保険者の死亡又は所得の変更等の理由により、保険料に減額更正が生じたため、過誤納金となった還付金（25件）を返還しました。					

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 2 保険料還付加算金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100	0						0

大 事 業 名		1 保険料還付加算金	0 千円	事項別明細書	P 262 ~
保険料還付加算金		予算現額	100 千円		
		決算額	0 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標		4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円	
過年度の保険料還付金の発生に伴う還付加算金の支出はありませんでした。					